

平成28年度 事業報告書

平成28年度 事業報告

平成28年4月 1日から

平成29年3月31日まで

【全体総括】

ゴルフ業界の状況は、少子高齢化の加速や人口減から市場規模は縮小化の傾向にあり、引き続き経営環境は厳しいとの見解が一般的であった。

その中で政府による日本再興戦略2016の中でスポーツの成長産業化が唱えられ、スポーツ庁は、スポーツ基本計画を打ち出し一億総スポーツ社会の実現を目標とした。

私ども連盟も引き続き他団体及び企業との取り組みである「ゴルマジ」や「楽ゴル」「PGAとの市場活性化策」「大学体育授業の中にゴルフを導入する」など積極的に活動した。

また連盟自身も、新たな会員の増加、団体としての保険の交渉などを行い、かつ連盟自身の事業の進め方なども精査を行い、事務の改善や合理化について検討を行った。

ただ本年も財務状況の改善は見られず苦しい状況であったが、公益法人法により税額控除を受けられる寄付金をお願いしたところ、多大な励ましを受け、事業を行うことが出来た。

【総会、理事会、その他各種会議等開催報告】

1. 当連盟の総会・理事会・各種会議等は下記の通り開催した。

日付	名称	場所	日付	名称	場所
平成28年 4月26日	ジュニアゴルフ育成委員会	JGRA 会議室	10月18日	理事会	タシロップ スポーツマーケティング
5月24日	ジュニアゴルフ育成委員会	JGRA 会議室	11月18日	広報委員会	国立リハビリテーション記念青少年総合センター
5月26日	常任理事会	JGRA 会議室	11月29日	ジュニアゴルフ育成委員会	JGRA 会議室
5月26日	理事会	タシロップ スポーツマーケティング	12月20日	ジュニアゴルフ育成委員会	JGRA 会議室
6月14日	通常総会	ホテルレオパレス仙台	平成29年 1月31日	ジュニアゴルフ育成委員会	JGRA 会議室
7月20日	ジュニアゴルフ育成委員会	青葉台ゴルフクラブ	2月3日	事業推進委員会	加藤農園ゴルフリンクス
8月24日	ジュニアゴルフ育成委員会	JGRA 会議室	2月9日	常任理事会	JGRA 会議室
9月13日	ジュニアゴルフ育成委員会	JGRA 会議室	2月23日	理事会	タシロップ スポーツマーケティング
10月7日	常任理事会	JGRA 会議室	3月7日	ジュニアゴルフ育成委員会	JGRA 会議室
10月14日	ジュニアゴルフ育成委員会	JGRA 会議室			

2. 他団体と連携した会議は下記の通り開催した。

日付	名称	場所	日付	名称	場所
平成28年 4月11日	ゴルフ市場活性化委員会	ゴルフダイジェスト社	11月15日	第3回 日本ゴルフサミット運営会議	日本ゴルフ協会 会議室
4月18日	日本ゴルフサミット運営会議	日本ゴルフ協会 会議室	11月18日	ゴルフフェア実行委員会	大広 会議室
5月12日	ゴルフ市場活性化委員会	ゴルフダイジェスト社	11月21日	ゴルフ市場活性化委員会	ゴルフダイジェスト社
5月16日	日本ゴルフサミット運営会議	日本ゴルフ協会 会議室	12月2日	日本ゴルフサミット運営会議	日本ゴルフ協会 会議室
6月16日	ゴルフ市場活性化委員会	ゴルフダイジェスト社	12月15日	ゴルフ市場活性化委員会	八王子スカイホテル
6月20日	日本ジュニアゴルフ育成協議会 理事会	世界貿易センタービル	12月20日	ゴルフフェア実行委員会	タシロップ スポーツマーケティング
6月22日	日本ゴルフサミット運営会議	日本ゴルフ協会 会議室	12月27日	日本ゴルフサミット運営会議	日本ゴルフ協会 会議室
6月23日	ゴルフフェア実行委員会	大広 会議室	平成29年 1月18日	第2回 日本ゴルフサミット会議	ANA インターコンチネンタルホテル
7月11日	日本ゴルフサミット運営会議	日本ゴルフ協会 会議室	1月20日	ゴルフ市場活性化委員会	ゴルフダイジェスト社
7月13日	ゴルフ市場活性化委員会	新宿センタービル	1月23日	ゴルフフェア実行委員会	タシロップ スポーツマーケティング
7月20日	ゴルフフェア実行委員会	大広 会議室	1月27日	JGRA 新年会	南国酒家原宿店
7月21日	第2回 日本ゴルフサミット会議	浜松町貿易センタービル	2月16日	日本ゴルフサミット運営会議	日本ゴルフ協会 会議室
8月22日	ゴルフ市場活性化委員会	ゴルフダイジェスト社	2月21日	ゴルフ市場活性化委員会	ゴルフダイジェスト社
9月13日	日本ゴルフサミット運営会議	日本ゴルフ協会 会議室	2月21日	ゴルフフェア実行委員会	タシロップ スポーツマーケティング
9月15日	ゴルフ市場活性化委員会	ゴルフダイジェスト社	3月10日	日本ゴルフサミット運営会議	日本ゴルフ協会 会議室
9月21日	ゴルフフェア実行委員会	大広 会議室	3月14日	日本ジュニアゴルフ育成協議会 執行委員会	世界貿易センター
10月20日	ゴルフフェア実行委員会	大広 会議室	3月16日	ゴルフ市場活性化委員会	ゴルフダイジェスト社
10月25日	ゴルフ市場活性化委員会	ゴルフダイジェスト社	3月23日	日本ジュニアゴルフ育成協議会 臨時総会及び理事会	日本航空協会航空会館
10月27日	日本ゴルフサミット運営会議	日本ゴルフ協会 会議室	3月23日	ゴルフフェア実行委員会	パシフィック横浜

3. 当連盟の事業は下記の通り開催した。

日付	名 称	会場
平成28年 4月1日	第7回フューチャーチャレンジゴルフ大会 兼 ジュニアゴルファー検定会	大宮カントリークラブ
4月15日	60回全日本ゴルフ練習場連盟研修会会員選抜大会	オリムピックゴルフ倶楽部
5月24日	第27回ジュニアゴルファー検定会員認定講習会・事業者認定会	JGRA 会議室
6月28日	ジュニアゴルファー育成サポートセミナー	国立オリンピック記念青少年総合センター
7月20日	第28回ジュニアゴルファー検定会員認定講習会・事業者認定会	青葉台ゴルフラボ
7月29日	第8回フューチャーチャレンジゴルフ大会 兼 ジュニアゴルファー検定会	東宝調布スポーツパーク
9月25日	第36回ジュニアゴルファー検定会 第44回「杯」杯女子オープンゴルフトーナメント	利府ゴルフ倶楽部
10月23日	第37回ジュニアゴルファー検定会 プリヂストンオープンゴルフトーナメント2016	袖ヶ浦カントリークラブ
11月29日	第29回ジュニアゴルファー検定会員認定講習会・事業者認定会	JGRA 会議室
12月11日	第38回ジュニアゴルファー検定会 Hitachi 3Tours Championship 2016	グリッサンドゴルフクラブ
平成29年 3月7日	第30回ジュニアゴルファー検定会員認定講習会・事業者認定会	JGRA 会議室
3月24日	ゴルフ練習場ビジネスセミナー	パシフィコ横浜
3月24日～ 26日	第51回ジャパンゴルフフェア2017	パシフィコ横浜

【会員数の推移】

平成29年3月31日現在 会員数 正会員375場 賛助会員31社

正会員数は一部のブロックでは退会数が目立ったが、全体的においては新規の加盟数を増加させることができた。また賛助会員数については現状維持となった。

<ブロック別会員在籍数>

ブロック・地区	平成28年 3月末	入会	退会	平成29年 3月末
北海道	26場	1場	0場	27場
東北	25場	1場	2場	24場
関東	204場	0場	11場	193場
関西	93場	0場	0場	93場
中四国	6場	0場	0場	6場
九州	25場	1場	0場	26場
中部	4場	2場	0場	6場
合計	383場	5場	13場	375場
賛助会員	31場	2場	2場	31場
総合計	414場	7場	15場	406場

【主たる事務所及び職員の構成】

- 主たる事務所
東京都渋谷区神宮前1-17-5 原宿シュロス303号
- 職員（事務局）の構成
職員数 1名【常勤】

【公益目的事業1】

- ゴルフ事業に関する調査および研究
 - ① ゴルフ練習場に関わる実態調査及び研究
 - (1) JGRA 全国ゴルフ練習場状況調査の実施（調査研究委員会）

全国ゴルフ練習場の入場者数や売上をはじめとした市場動向を把握する為に地域別に景況調査を毎月実施した。

(2) (公社) 全日本ゴルフ練習場連盟(JGRA)アンケートの実施 (調査研究委員会)
ゴルフ練習場の施設基本情報の収集と業界や当連盟への要望を調査する為にアンケートを実施した。

②安全管理に関する調査及び研究

(1) ゴルフ施設における安全管理の意識向上のためのグッズ作成

昨今、社会的問題となっている「ながら携帯」が練習場で見受けられたため、「ながら携帯」を禁止するポスターを作成した。またポスターはホームページに掲載し、どなたでもダウンロードして活用して頂けるようにした。

(2) ゴルフ練習場向けの保険情報の紹介 (安全基準委員会)

ゴルフ練習場の運営や経営に役立つ保険を研究し、関連施設に情報発信を行った。
(防球ポールネット設備の風災等の事故による事業財産(土地代は除く)の損害を補償する保険)

【公益目的事業2】

■ ゴルフ事業に関する人材育成及び資格認定

① J G R A 認定制度の実施 (競技研修・資格認定委員会)

「JGRA ゴルフ MBA プログラム」の実施に向けての現状の経済実態に合わせるべく調査・研究を行った。

② J G R A 研修会制度の充実化 (競技研修・資格認定委員会)

各ブロック研修会制度の実態調査と情報交換を行い、研修会運営のサポートと充実化を図るための活動を行った。

ブロック・地 区	研修会会員数
北海道	8名
東 北	40名
関 東	462名
関 西	138名
中四国	24名
九 州	18名
合 計	690名

【公益目的事業3】

■ ゴルフ事業に関する研修会、セミナー等の開催

ゴルフ事業に携わる者の資質向上と発展を図ることを目的に様々な内容の研修会、セミナー等を実施した。

① J G R A ゴルフ練習場ビジネスセミナーの実施 (事業推進委員会)

ゴルフ業界に携わる関係者やこれからの人材の資質向上を目的に下記セミナーを開催した。過去20年間で規模が半減したゴルフ市場、3分の2までに減少したゴルファーの現状に対して、ゴルフ練習場を運営・経営する「次世代若手リーダー」が、継承した財産・資産・人財を活かし、いかにして新たな時代の潮流に乗ろうとしているのをテーマに有識者による講演及びディスカッションを行った。

名 称：平成28年度ゴルフ練習場ビジネスセミナー

開 催 日：平成29年 3月24日（金）15：30～17：00

会 場：パシフィコ横浜 アネックスホール F206号会議室

参加人数：80名

(1)第1部講演「情報化社会における次世代IT戦略」

ゴルフ練習場が次世代の潮流に乗るうえで必要となるIT戦略。練習場の若きリーダーが、ITを活用した情報発信手法・情報連携手法の最新事例を紹介する。

- ・ファシリテーター サイボウズ(株) ビジネスプロダクトマネジャー 和田 武訓氏
- ・パネラー（関東）新富ゴルフプラザ 専務取締役 坂東 枝美子氏
- ・パネラー（関西）多田ハイグリーンゴルフ 専務取締役 野原 和憲氏

(2)第2部講演「次世代ニーズを生み出すゴルフ練習場経営」

生き残るゴルフ練習場が新たな市場ニーズを創造する時代が始まる。練習場の若きリーダー達が、次世代経営の視点を検証する。

- ・ファシリテーター（公社）全日本ゴルフ練習場連盟 事業推進委員会委員 橋本 謙
- ・パネラー（関東）明治ゴルフセンター 専務取締役 上代 修大氏
- （関西）株式会社 津スポーツセンター 代表取締役 河合 孝浩氏

②ジュニアゴルファー育成サポートセミナーの実施（ジュニアゴルファー育成委員会）

ジュニアゴルファー育成活動に役立つ情報発信を目的に有識者による基調講演を行い、その他事例紹介やパネルディスカッションを行った。

名 称：ジュニアゴルファー育成サポートセミナー

開 催 日：平成28年6月28日（火）13：00～16：50

会 場：国立オリンピック記念青少年総合センター

参加人数：39名

(1)基調講演「ジュニアゴルファーへの安全対策について」

講師 キッズゴルフ株式会社 取締役 石田 伸介氏

(2)基調講演「ゴルフレッスンと法について」

講師 弁護士 井上 晴孝氏

(3)パネルディスカッション「ジュニアレッスン/スクールのリスクマネジメントについて考える」

パネリスト キッズゴルフ株式会社 取締役 石田 伸介氏
フラッグスジュニアゴルフスクール 副校長 富樫 健一氏
コモ・ゴルフアカデミー 代表 三宅 美知子氏
弁護士 井上晴孝法律事務所 井上 晴孝氏
NPO法人 セキュリティージャパン 原 克裕氏

③ゴルフ練習場発展促進セミナーの実施（事業推進委員会）

総会開催後に、賛助会員を中心としたメーカーの様々な商品を展示し、来場者に向けて最新の機器やサービスの紹介を行った。

名 称：ゴルフ練習場発展促進セミナー

開 催 日：平成28年6月14日（火）15：00～17：00

会 場：ホテルレオパレス仙台

参加人数：49名

【公益目的事業4】

■ ゴルフ事業に関する普及、啓発及び検定

幅広い層に対してゴルフを知り楽しんで頂くための情報を発信し、ゴルフの普及や活性化に努めた。

①ジュニアゴルファー検定制度の実施（ジュニアゴルファー育成委員会）

昨年度に引き続きブロック・関連団体・メーカーの協力を得てプロトーナメント会場等で検定会を開催した。また（公社）ジュニアゴルファー育成財団より検定会事業の助成金の給付を受け、運営費や製作費に活用した。

＜検定会開催総回数／43回 参加者総数314名＞

【JGRA主催・共催開催回数合計／5回 参加総人数117名】※図1参照

【認定事業者主催開催回数合計／38回 参加総人数197名】

※図1

開催日	大会名	会場	参加人数	備考
平成28年4月1日（金）	ジュニアゴルファー検定会	大宮カントリークラブ	25名	第7回フューチャーチャレンジゴルフ大会
平成28年7月29日（金）	ジュニアゴルファー検定会	東宝調布スポーツパーク	8名	第8回フューチャーチャレンジゴルフ大会
平成28年9月25日（日）	第36回ジュニアゴルファー検定会	利府ゴルフ倶楽部	21名	第44回ミヤギテレビ杯ダンロップ女子オープンゴルフトーナメント
平成28年10月23日（日）	第37回ジュニアゴルファー検定会	袖ヶ浦カントリークラブ	30名	ブリヂストンオープンゴルフトーナメント2016
平成28年12月11日（日）	第38回ジュニアゴルファー検定会	グリッサンドゴルフクラブ	33名	Hitachi 3Tours Championship 2016
		合計	117名	

②実技級及びペーパーテスト取得者数

ジュニアゴルファー検定会において「実技級」並びに「ペーパーテスト」を取得した人数

実技級	人数	ペーパーテスト	人数
1級	123名	A	266名
2級	90名	B	289名
3級	125名	C	496名
4級	75名	D	727名
5級	92名	合計	1,778名
6級	257名	/	
7級	93名		
8級	117名		
9級	90名		
10級	558名		
11級	153名		
12級	122名		
13級	26名		
14級	7名		
15級	18名		
合計	1,946名		

③検定委員認定講習会・事業者認定会の開催

検定事業者となるための講習会として本制度の理念、全体像、オペレーションの仕組み、検定方法論などの講習を行った。本年度は下記検定員並びに準検定員、検定員事業者の方々認定された。

<平成28年講習会開催総回数／3回 検定員認定数13名 準検定員数1名 認定事業者数6場>

開催日	会場	検定員	準検定員	認定事業者
平成28年7月20日(水)	青葉台ゴルフラボ	8名	1名	2場
平成28年11月25日(金)	JGRA会議室	2名	0名	2場
平成29年3月7日(火)	JGRA会議室	3名	0名	2場
	合計	13名	1名	6場

<総数／認定事業者数82場、検定員数316名、準検定員数77名>

※前年度退会あり

ブロック・地区	認定事業者数	検定員数	準検定員数
北海道	9場	14名	0名
東北	7場	25名	0名
関東	47場	246名	74名
関西	16場	38名	2名
中四国	1場	0名	0名
九州	2場	3名	0名
中部	0場	0名	1名
その他	0場	3名	0名
合計	82場	329名	77名

④ジャパングルフフェアの開催（事業推進委員会）

「第51回ジャパングルフフェア2017」会場内にゴルフ練習場総合展示会（ゴルフ練習場関連コーナー）を開設し、一般来場者や業界関係者に向けてゴルフの新しい楽しみ方や製品情報等を紹介し、ゴルフの普及・活性化に努めた。また昨年度に引き続き、総合受付にゴルフ練習場関係者専用受付を設置し、来場者数の確認を実施した。

開催日：平成29年3月24日(金)・25日(土)・26日(日)

会場：パシフィコ横浜 アネックスホール F206号会議室

全体来場者数：56,163名（前年比236名増）

ゴルフ練習場関係者来場者数：338名 ※受付通過者のみ

⑤ジュニアゴルファー登録制度の普及（ジュニアゴルファー育成委員会）

各ブロック協力のもとジュニアゴルファー登録制度の普及、整備、充実を図った。

ブロック・地区	協力練習場数	登録会員数
北海道	2場	156名
東北	6場	326名
関東	30場	3,070名
関西	24場	2,920名
中四国	0場	0名
九州	2場	1名
中部	1場	88名
合計	65場	6,561名

登録人数前年度比 ±0名

⑥会報誌「JGRA NEWS」の発行（広報委員会）

本年度より「日本スポーツ振興センター（toto）」からスポーツ情報の提供活動の一環として会報誌「JGRA NEWS No 39」の制作費の一部を助成して頂くことができた。その助成金をもとに全国ゴルフ練習場（非加盟含む）、賛助会員、全国ゴルフスクール、JGRA研修会会員、ゴルフ関連会社等に発送し、ジャパンゴルフフェアでは一般来場を対象に幅広く配布することで会報誌の周知活動を行うことができた。また会報誌「JGRA NEWS No 40」は、ゴルフ業界のトピックスやJGRAの活動内容に重点を置き、関係各位に発送及び配布活動を行った。尚、会報誌「JGRA NEWS」は誰でも閲覧できるようホームページに掲載した。

< JGRA NEWS No 39 >

発行日：平成29年2月

発送先：全国ゴルフ練習場（非加盟含む）、賛助会員、全国ゴルフスクール、
JGRA研修会会員、ゴルフ関連会社等

発行部数：55,000部

< JGRA NEWS No 40 >

発行日：平成29年3月

発送先：全国ゴルフ練習場、賛助会員、ゴルフ関連会社等
JGRA研修会会員等

発行部数：5,000部

【公益目的事業5】

■ ゴルフ事業に関する苦情処理等

JGRA 苦情電話相談センターの運営（調査研究委員会）

ゴルフ練習場とその周辺で発生する諸問題、消費者からの苦情に対応する消費者苦情電話相談センターを運営した。

【公益目的事業6】

■ ゴルフ事業に関する内外関係機関等との交流及び協力

ゴルフ関連団体やゴルフ関連会社と振興・普及を主な目的とした様々な交流、協力を行った。また各地域のゴルフ普及、振興活動の支援・後援等を行い広く社会的なスポーツ振興に貢献した。

①日本ゴルフサミット会議（組織強化・ゴルフ活性化委員会）

(1) ゴルフ17団体と協力して日本ゴルフサミット会議を開催した。本会議を年間3回開催し、ゴルフ業界活性化となる施策の研究と意見交換を行った。

(2) 日本ゴルフサミット会議主催の新年会を開催し、新年度活動方針として下記4項目を共同発表した。

開催日：平成29年1月18日（水）

会場：ANAインターコンチネンタルホテル東京

活動方針：

1. 統一テーマによるゴルフ活性化の取組み

ア. ゴルフ振興の中期目標（20歳代後半～30歳代前半のゴルフ参加率を10%強）

イ. 選手強化

ウ. イメージアップ

2. 個別団体による「ゴルフ活性化への取組み」
3. 「ゴルフ場利用税」廃止を求める運動について
4. 国家公務員倫理規程における「ゴルフ」の削除
5. 暴力団等反社会的勢力の排除

②ゴルフ市場活性化委員会(GMAC) (組織強化・ゴルフ活性化委員会)

(1) GMACの参画団体として「始めよう、続けよう、もっとゴルフを」をスローガンにゴルファー拡大策の施策を実施した。

1. (公社) 全国体育連合との連動により「大学のゴルフ授業」の充実化を目指した。
2. ゴルフ関連団体及び企業からのゴルフ活性化施策に協力活動を行った。
 - ・リクルートライフスタイル企画による「ゴルマジ」
 - ・楽天GORA企画による「楽ゴル」
 - ・日本旅行の企画「ゴルフ場を地域との交流の場として活用した地方創生事業」
 - ・ダンロップスポーツ、ゴルフネットワーク「ゴルフのたすき」プロジェクト

(2) 「2017ゴルフ市場活性化セミナー」を開催した。

名 称：2017ゴルフ市場活性化セミナー

開 催 日：平成29年3月24日(金) 13:20～15:20

主 催：ゴルフ市場活性化委員会構成6団体

会 場：パシフィコ横浜 アネックスホール F202号会議室

参加者数：236名

(1) 基調講演：「スポーツ成長産業化に向けて」

講師 スポーツ庁参事官(民間スポーツ担当) 付 参事官補佐 松山 大貴氏

パネルディスカッション「国政策、ゴルフ産業へ期待に、ゴルフ業界をどのように対応するか? 具体的施策や方向性について」 パネリスト スポーツ庁参事官(民間スポーツ担当) 付 参事官補佐 松山 大貴氏、武蔵野美術大学 准教授 北 徹朗氏、カゴハラゴルフ 代表取締役 奥富 昭彦氏、カヌチャベイリゾートカヌチャゴルフコース 代表取締役 白石 武博氏、有馬カンツリー倶楽部 代表取締役 谷 光高氏、株式会社ダンロップスポーツマーケティング 部長 平野 敦嗣氏、鹿沼72カントリークラブ 代表取締役 福島 範治氏、株式会社 矢野経済研究所 研究員 油井 智氏

③ゴルフ関連団体との連携(組織強化・ゴルフ活性化委員会)

ゴルフ関連団体とジュニアゴルファーの育成活動やインストラクターの教育と環境整備を推進するために相互協力を行った。

④(一社) 日本ゴルフ用品協会主催行事を後援協力(組織強化・ゴルフ活性化委員会)

第51回ジャパンゴルフフェア2017

(平成29年3月24日(金)～26日(日) 於：パシフィコ横浜)

⑤各種競技関連の後援・協力(組織強化・ゴルフ活性化委員会)

【各ゴルフトーナメント大会・イベントへの後援(名義使用)】

(1) 日本プロゴルフグランドシニア選手権大会 ゴルフパートナーカップ・

- 日本プロゴルフゴールドシニア選手権大会 ゴルフパートナーカップ
(平成28年6月3日(金)～4日(土) 於:よみうりカントリークラブ)
- (2) 2016トヨタジュニアゴルフワールドカップ
(平成28年6月14日(火)～17日(金) 於:中京ゴルフ倶楽部石野コース)
- (3) 第14回スナッグゴルフ対抗戦JGTOカップ全国大会
(平成28年7月17日(日) 於:グランディ那須白河ゴルフクラブ)
- (4) SPORTEC 2016
(平成28年7月25日(月)～27日(水) 於:東京ビッグサイト)
- (5) ゴルフダイジェスト・ジャパンジュニアカップ
(平成28年8月22日(月)～27日(土)) 於:東名カントリークラブ)
- (6) 第44回ミヤギテレビ杯ダンロップ女子オープンゴルフトーナメント
(平成28年9月23日(金)～25日(日) 於:利府ゴルフ倶楽部)
- (7) 第19回2016年度「PGA春休み親と子&シニア無料ゴルフレッスン会」
- (8) (公社)日本パブリックゴルフ協会主催の各種競技大会
- (9) ウィズ・エイジングゴルフ協議会の研修及び活動等

【各ゴルフトーナメント大会・イベントへの協力(ポスター掲示・人材派遣)】

- (1) ゴルフフェスタCHIBA 2016
(平成28年7月25日(月)～9月4日(日) 於:千葉エリアゴルフ練習場・ゴルフコース)
- (2) ブリヂストンオープンゴルフトーナメント 2016
(平成28年10月20日(木)～23日(日) 於:袖ヶ浦カントリークラブ)
- (3) 第21回日本障害者オープンゴルフ選手権
(平成28年11月6日(日)～8日(火) 於:よみうりカントリークラブ)
- (4) H I T A C H I 3 T O U R S C h a m p i o n s h i p 2 0 1 6
(平成28年12月11日(日) 於:グリッサンドゴルフクラブ)

【収益事業1】

■ 競技会事業

競技会の開催(競技研修・資格認定委員会)

大会名:第60回(公社)全日本ゴルフ練習場連盟研修会会員選抜大会

開催日:平成28年4月15日(金)

場所:オリムピックゴルフ倶楽部(兵庫県三木市細川町瑞穂1369-2)

協賛:ダンロップスポーツ(株)、ブリヂストンスポーツ(株)

特別協力:(公社)日本プロゴルフ協会

参加人数:107名(関東ブロック4名、関西ブロック99名、中四国ブロック4名)

成績:優勝 田中 佑宜(関西ブロック)、準優勝 山田 潤(関西ブロック)、
3位 村上 博亮(中四国ブロック)

【収益事業2】

■ 物品販売事業

① ゴルフ関連図書の斡旋事業を実施(事業推進委員会)

JGRA推薦図書、年間購読誌、書籍を中心に販売した。

② JGRAオリジナルグッズを販売(事業推進委員会)

ゴルフ練習場に於ける安全対策やルール・マナーを啓発するオリジナルステッカー・ポスター等を制作し販売した。

【収益事業3】

■ 斡旋事業

①ゴルフ練習場向けの保険情報の紹介（事業推進委員会）

ゴルフ練習場に防球ポールネット設備の風災等の事故による事業財産（土地代は除く）の損害を補償する保険を紹介した。

ブロック	加入練習場数
東 北	7 場
関 東	6 場
関 西	2 場
合 計	1 5 場

②代行発送事業の実施（事業推進委員会）

企業が提案しているゴルフ練習場運営に有益な情報を取りまとめ、企業に代わって情報を発信する代行発送事業を展開した。（合計15回、6社）

【その他事業1】

■ 表彰事業

全日本ゴルフ練習場連盟表彰制度の実施（競技研修・資格認定委員会）

練習場業界に携わる皆様より日頃業務をする中で発見した「アイデア」や「工夫」「発想」を広く公募し、その中から最優秀者を選出し表彰した。

	サービス部門	経営部門	維持管理部門
最優秀者	広瀬 亜生子/首藤 真澄 (千歳ゴルフセンター)	野原 和憲 (多田ハイグリーン)	水野 愛子 (新御堂ゴルフセンター)

【その他事業2】

■ 助成事業

助成事業の実施（組織強化・ゴルフ活性化委員会）

地域のゴルフ事業（練習場）の活性化に対して、申請のあった活動について必要資金の全部又は一部を助成した。

申請団体名	金額
北海道ゴルフ練習場連盟	1 3 2, 5 0 0 円
東北ゴルフ練習場連盟	1 2 5, 0 0 0 円
関東ゴルフ練習場連盟	1, 0 0 0, 0 0 0 円
関西ゴルフ練習場連盟	4 7 0, 0 0 0 円
中四国ゴルフ練習場連盟	3 0, 0 0 0 円
九州ゴルフ練習場連盟	1 2 7, 5 0 0 円
合 計	1, 8 8 5, 0 0 0 円

【その他事業3】

■ 社会貢献事業

①熊本地震募金活動（組織強化・ゴルフ活性化委員会）

平成28年4月14日に発生した「熊本地震」の被害に対して、当連盟で「JGRA熊本地震募金」を設立し、集まった義援金を熊本県庁に寄付をした。

募金練習場数：38場

寄 附 金：2,004,509円

①ペットボトル回収活動の推進（組織強化・ゴルフ活性化委員会）

ゴルフ練習場が簡単に社会貢献できる活動としてペットボトル回収活動（エコキャップ活動）を推進した。

ブロック	協力練習場数	個数
東 北	1場	7,740個
関 東	7場	1,619,650個
関 西	2場	144,469個
合 計	10場	1,771,859個

②献血活動の実施（組織強化・ゴルフ活性化委員会）

社会貢献活動の一環として研修会と連動し、献血活動を兵庫県赤十字血液センターの協力のもと実施した。

開催日	会場	協力者数	献血量
平成28年12月2日	北六甲カントリー倶楽部	15名	6,000mL
合計			6,000mL

平成28年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しない。